

2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年11月8日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 笹宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111
 四半期報告書提出予定日 2017年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	369,431	5.9	37,393	5.6	35,160	13.0	29,830	26.1	29,838	26.4	44,016	—
2017年3月期第2四半期	348,719	—	35,422	—	31,125	—	23,660	—	23,608	—	△21,345	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	87.18	87.14
2017年3月期第2四半期	68.98	68.96

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	971,882	430,614	429,221	44.2
2017年3月期	960,032	396,228	394,751	41.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2018年3月期	—	0.00			
2018年3月期（予想）			—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	784,000	5.9	86,000	20.8	79,000	26.4	60,000	40.2	175.31

（注）対前期の増減率は、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成された2017年3月期の実績値を使用して算出しております。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	342,691,244株	2017年3月期	342,671,508株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	435,371株	2017年3月期	435,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	342,242,675株	2017年3月期2Q	342,235,813株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（IFRSの適用）

当社グループは、2018年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。前年同期及び前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しています。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P14「初度適用」をご参照ください。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(初度適用)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組替えて比較分析をしています。

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	348,719	369,431	20,712	5.9%
営業利益	35,422	37,393	1,971	5.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	23,608	29,838	6,230	26.4%
為替レート(円/米ドル)	105.29	111.06	5.77	
為替レート(円/ユーロ)	118.15	126.29	8.14	

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては着実に景気回復が続き、欧州、中国においても緩やかな回復基調となっているものの、米国や欧州の政治動向や東アジア・中東地域の地政学的リスクの高まりなどから、先行き不透明な状況が続いています。わが国経済については、底堅い企業収益が下支えとなり、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業、映像事業の主要3事業がいずれも増収となり、3,694億31百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益については、医療事業は減益となったものの、科学事業、映像事業の損益が改善し、373億93百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、支払利息などの金融費用の減少及び、法人所得税費用の減少に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期利益は298億38百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝111.06円（前年同期は105.29円）、1ユーロ＝126.29円（前年同期は118.15円）となり、売上高では前年同期比158億13百万円の増収要因、営業利益では前年同期比29億84百万円の増益要因となりました。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	271,760	289,254	17,494	6.4%
営業利益	59,724	55,384	△4,340	△7.3%

医療事業の連結売上高は2,892億54百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は553億84百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品サイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システム、ハイポータ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2（ビジグライド・ツー）」などの販売が好調でした。

医療事業の営業損益は、プロダクトミックスの影響などにより、前年同期比で減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	40,394	44,619	4,225	10.5%
営業損益	△199	1,257	1,456	—

科学事業の連結売上高は446億19百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は12億57百万円（前年同期は1億99百万円の営業損失）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、日本で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡が半導体やスマートフォン電子部品検査向けに好調だったことに加え、非破壊検査機器も市場環境の好転と新製品効果により堅調に推移し、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収に加えて費用の適正化を進めたことにより、前年同期の赤字から黒字に転じました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	28,505	30,569	2,064	7.2%
営業損益	△1,352	1,618	2,970	—

映像事業の連結売上高は305億69百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16億18百万円（前年同期は13億52百万円の営業損失）となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売したミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1Mark II」等の販売が堅調に推移し売上を拡大したことにより、映像事業の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期の赤字から黒字に転じました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	8,060	4,989	△3,071	△38.1%
営業損益	△2,227	△1,213	1,014	—

その他事業の連結売上高は49億89百万円（前年同期比38.1%減）、営業損失は12億13百万円（前年同期は22億27百万円の営業損失）となりました。

その他事業の売上高は、平成28年10月31日付で当社子会社のNOC日本アウトソーシング株式会社を譲渡するなど、非事業ドメインの整理を進めたことにより減収となりました。営業損益は費用の減少に伴い、前年同期比で損失幅が縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ118億50百万円増加し、9,718億82百万円となりました。

資産は、主に棚卸資産が174億59百万円増加、のれんが73億77百万円増加した一方、現金及び現金同等物が181億66百万円減少、営業債権及びその他の債権が125億6百万円減少しました。

負債は、流動負債の社債及び借入金が208億46百万円増加、その他の非流動負債が33億56百万円増加した一方、非流動負債の社債及び借入金442億49百万円減少、未払法人所得税が30億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ225億36百万円減少し、5,412億68百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ343億86百万円増加し、4,306億14百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益298億38百万円による利益剰余金の増加、配当95億83百万円による利益剰余金の減少、及び為替等の変動から生ずるその他の資本の構成要素の145億36百万円増加によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の41.1%から44.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して181億66百万円減少し、1,812億99百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は426億12百万円（前第2四半期連結累計期間は420億86百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益351億60百万円、減価償却費及び償却費255億21百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は297億18百万円（前第2四半期連結累計期間は344億59百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出223億65百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は347億13百万円（前第2四半期連結累計期間は232億25百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出551億11百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の連結業績予想については、2017年5月2日の「平成29年3月期決算短信」で公表した予想値から修正しました。

為替相場が当初の想定より円安で推移したことにより、売上高および各利益項目が前回予想値を上回る見込みです。業績見通しの前提となる第3四半期連結会計期間以降の平均為替レートとしては、1米ドル=110円、1ユーロ=125円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり当期利 益
前回発表予想 (A)	766,000	79,000	72,000	55,000	円 銭 160.71
今回発表予想 (B)	784,000	86,000	79,000	60,000	175.31
増減額 (B - A)	18,000	7,000	7,000	5,000	—
増減率 (%)	2.3	8.9	9.7	9.1	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	166,379	199,465	181,299
営業債権及びその他の債権	159,125	157,469	144,963
その他の金融資産	2,498	1,618	6,894
棚卸資産	112,265	125,319	142,778
未収法人所得税	14,282	5,146	9,126
その他の流動資産	14,497	12,902	14,162
小計	469,046	501,919	499,222
売却目的で保有する非流動資産	—	3,828	—
流動資産合計	469,046	505,747	499,222
非流動資産			
有形固定資産	158,816	159,735	167,929
のれん	97,190	95,568	102,945
無形資産	83,941	75,858	78,460
退職給付に係る資産	24,510	24,544	23,916
持分法で会計処理されている投資	1,926	51	31
営業債権及びその他の債権	18,706	18,303	18,838
その他の金融資産	77,273	37,895	39,553
繰延税金資産	43,866	41,437	39,726
その他の非流動資産	1,700	894	1,262
非流動資産合計	507,928	454,285	472,660
資産合計	976,974	960,032	971,882

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	75,404	70,834	67,989
社債及び借入金	56,570	68,777	89,623
その他の金融負債	11,834	11,018	9,707
未払法人所得税	9,121	11,710	8,691
引当金	4,070	5,675	6,565
その他の流動負債	121,106	118,436	117,817
流動負債合計	278,105	286,450	300,392
非流動負債			
社債及び借入金	263,731	217,193	172,944
その他の金融負債	7,574	6,926	9,124
退職給付に係る負債	38,751	37,872	39,232
引当金	365	425	466
繰延税金負債	10,604	9,565	10,381
その他の非流動負債	11,262	5,373	8,729
非流動負債合計	332,287	277,354	240,876
負債合計	610,392	563,804	541,268
資本			
資本金	124,520	124,520	124,560
資本剰余金	91,368	91,779	91,772
自己株式	△1,122	△1,122	△1,123
その他の資本の構成要素	21,378	△5,652	8,884
利益剰余金	128,988	185,226	205,128
親会社の所有者に帰属する持分合計	365,132	394,751	429,221
非支配持分	1,450	1,477	1,393
資本合計	366,582	396,228	430,614
負債及び資本合計	976,974	960,032	971,882

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	348,719	369,431
売上原価	121,144	127,675
売上総利益	227,575	241,756
販売費及び一般管理費	187,667	203,544
持分法による投資損益	△889	△207
その他の収益	912	3,005
その他の費用	4,509	3,617
営業利益	35,422	37,393
金融収益	1,027	1,578
金融費用	5,324	3,811
税引前四半期利益	31,125	35,160
法人所得税費用	7,465	5,330
四半期利益	23,660	29,830
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,608	29,838
非支配持分	52	△8
四半期利益	23,660	29,830
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	68円98銭	87円18銭
希薄化後1株当たり四半期利益	68円96銭	87円14銭

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	23,660	29,830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△3,149	2,479
確定給付制度の再測定	△558	△936
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,707	1,543
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△41,499	12,049
キャッシュ・フロー・ヘッジ	203	607
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△13
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△41,298	12,643
その他の包括利益合計	△45,005	14,186
四半期包括利益	△21,345	44,016
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△21,366	44,021
非支配持分	21	△5
四半期包括利益	△21,345	44,016

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2016年4月1日 残高	124,520	91,368	△1,122	21,378	128,988	365,132	1,450	366,582
四半期利益					23,608	23,608	52	23,660
その他の包括利益				△44,974		△44,974	△31	△45,005
四半期包括利益	—	—	—	△44,974	23,608	△21,366	21	△21,345
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△7	7			0		0
剰余金の配当					△5,818	△5,818	△59	△5,877
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				522	△522	—		—
株式報酬取引		142				142		142
所有者との取引額等合計	—	135	4	522	△6,340	△5,679	△59	△5,738
2016年9月30日 残高	124,520	91,503	△1,118	△23,074	146,256	338,087	1,412	339,499

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					29,838	29,838	△8	29,830
その他の包括利益				14,183		14,183	3	14,186
四半期包括利益	—	—	—	14,183	29,838	44,021	△5	44,016
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額				353	△353	—		—
株式報酬取引	40	△5				35		35
所有者との取引額等合計	40	△7	△1	353	△9,936	△9,551	△79	△9,630
2017年9月30日 残高	124,560	91,772	△1,123	8,884	205,128	429,221	1,393	430,614

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	31,125	35,160
減価償却費及び償却費	24,232	25,521
受取利息及び受取配当金	△932	△748
支払利息	4,241	3,576
証券訴訟関連損失	1,790	588
持分法による投資損益 (△は益)	889	207
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	13,937	18,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,217	△14,175
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,763	△3,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	843	875
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,688	1,328
その他	△4,746	△11,497
小計	56,087	55,698
利息の受取額	282	396
配当金の受取額	650	352
利息の支払額	△3,997	△3,439
訴訟関連受取金の受取額	85	—
訴訟関連損失の支払額	△1,197	△217
米国反キックバック法等関連損失の支払額	△4,580	—
法人所得税の支払額	△5,244	△10,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,086	42,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,629	△22,365
有形固定資産の売却による収入	68	4,238
無形資産の取得による支出	△4,688	△7,212
貸付による支出	△7,013	△811
貸付金の回収による収入	18	485
投資の売却及び償還による収入	780	2,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,653
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,336
その他	5	△286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,459	△29,718

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,789	△2,427
長期借入れによる収入	20,000	23,550
長期借入金の返済による支出	△20,105	△55,111
配当金の支払額	△5,818	△9,583
非支配持分への配当金の支払額	△59	△79
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	△10,000	—
その他	△1,454	△1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,225	△34,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,066	3,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,664	△18,166
現金及び現金同等物の期首残高	166,379	199,465
現金及び現金同等物の四半期末残高	138,715	181,299

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料、システム開発

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	271,760	40,394	28,505	8,060	348,719	—	348,719
セグメント間の売上高 (注1)	—	18	2	327	347	△347	—
売上高計	271,760	40,412	28,507	8,387	349,066	△347	348,719
営業利益 (又は損失)	59,724	△199	△1,352	△2,227	55,946	△20,524	35,422
金融収益							1,027
金融費用							5,324
税引前四半期利益							31,125
その他の項目							
持分法による投資損益	△727	3	—	△165	△889	—	△889
減価償却費及び償却費	18,773	2,927	821	267	22,788	1,444	24,232
減損損失 (非金融資産)	230	—	—	—	230	—	230

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益 (又は損失) の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	289,254	44,619	30,569	4,989	369,431	—	369,431
セグメント間の売上高(注1)	—	41	6	257	304	△304	—
売上高計	289,254	44,660	30,575	5,246	369,735	△304	369,431
営業利益(又は損失)	55,384	1,257	1,618	△1,213	57,046	△19,653	37,393
金融収益							1,578
金融費用							3,811
税引前四半期利益							35,160
その他の項目							
持分法による投資損益	△200	△7	—	—	△207	—	△207
減価償却費及び償却費	19,744	2,690	1,099	301	23,834	1,687	25,521
減損損失(非金融資産)	5	55	—	—	60	—	60

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日です。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について、任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定が定められており、当社グループは以下の免除規定を適用しています。

(1) IFRS第1号の免除規定

① 企業結合

IFRS第1号では、移行日前行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められています。当社グループは当該免除規定を適用し、移行日前の企業結合から発生したのれんの額は日本基準に基づく移行日時点の帳簿価額によっています。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しています。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体に係る換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

③ 借入コスト

IFRS第1号では、適格資産に係る借入コストの資産化の開始日を移行日とすることが認められています。当社グループは、当該免除規定を適用しています。

④ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められています。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、一部の資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には原則として利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

資本に対する調整

移行日 (2016年4月1日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	166,554	△230	55	166,379		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	140,666	32,154	△13,695	159,125	A	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	33,565	△33,565	-			
		1,410	1,088	2,498		その他の金融資産
商品及び製品	54,245	57,313	707	112,265		棚卸資産
仕掛品	21,993	△21,993	-			
原材料及び貯蔵品	35,320	△35,320	-			
繰延税金資産	38,461	△38,461	-			
その他	36,478	△36,478	-			
貸倒引当金	△6,590	6,590	-			
		15,612	△1,330	14,282		未収法人所得税
		14,580	△83	14,497		その他の流動資産
流動資産合計	520,692	△38,388	△13,258	469,046		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	166,064	△792	△6,456	158,816	A, B	有形固定資産
のれん	97,190	-	-	97,190		のれん
無形固定資産 (その他)	53,607	1,191	29,143	83,941	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	71,141	△71,141	-			
退職給付に係る資産	24,749	-	△239	24,510		退職給付に係る資産
その他	64,804	△64,804	-			
貸倒引当金	△9,054	9,054	-			
		1,926	-	1,926		持分法で会計処理されている投資
		45,710	△27,004	18,706	A	営業債権及びその他の債権
		76,961	312	77,273		その他の金融資産
繰延税金資産	11,421	38,461	△6,016	43,866	E	繰延税金資産
		1,822	△122	1,700		その他の非流動資産
固定資産合計	479,922	38,388	△10,382	507,928		非流動資産合計
資産合計	1,000,614	-	△23,640	976,974		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	40,597	34,910	△103	75,404		営業債務及びその他の債務
短期借入金	26,656	30,000	△86	56,570		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	30,000	△30,000	-			
未払金	36,762	△36,762	-			
		5,229	6,605	11,834		その他の金融負債
未払費用	90,438	△90,438	-			
未払法人税等	9,120	-	1	9,121		未払法人所得税
製品保証引当金	6,314	728	△2,972	4,070	F	引当金
ポイント引当金	207	△207	-			
事業整理損失引当金	298	△298	-			
訴訟損失引当金	567	△567	-			
その他	25,666	△25,666	-			
		111,474	9,632	121,106	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	266,625	△1,597	13,077	278,105		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	239,482	△751	263,731		社債及び借入金
長期借入金	239,482	△239,482	-			
		7,381	193	7,574		その他の金融負債
退職給付に係る負債	38,645	-	106	38,751		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	38	△38	-			
その他	18,155	△18,155	-			
		365	-	365		引当金
繰延税金負債	28,386	1,338	△19,120	10,604	E	繰延税金負債
		10,706	556	11,262	G	その他の非流動負債
固定負債合計	349,706	1,597	△19,016	332,287		非流動負債合計
負債合計	616,331	-	△5,939	610,392		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	-	-	124,520		資本金
資本剰余金	90,940	428	-	91,368		資本剰余金
自己株式	△1,122	-	-	△1,122		自己株式
その他の包括利益累計額	△4,968	-	26,346	21,378	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	428	△428	-			
利益剰余金	172,989	-	△44,001	128,988	A, B, D, E, F, G, H, I	利益剰余金
	382,787	-	△17,655	365,132		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	1,496	-	△46	1,450		非支配持分
純資産合計	384,283	-	△17,701	366,582		資本合計
負債純資産合計	1,000,614	-	△23,640	976,974		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	138,884	△195	26	138,715		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	116,129	29,900	△12,712	133,317	A	営業債権及びその他の債権
		947	613	1,560		その他の金融資産
商品及び製品	52,240	63,316	1,163	116,719		棚卸資産
仕掛品	21,205	△21,205	-			
原材料及び貯蔵品	42,110	△42,110	-			
その他	100,085	△100,085	-			
貸倒引当金	△6,060	6,060	-			
		12,789	△2,317	10,472		未収法人所得税
		12,568	△73	12,495		その他の流動資産
流動資産合計	464,593	△38,015	△13,300	413,278		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	160,739	△785	△8,045	151,909	A, B	有形固定資産
のれん	82,062	-	4,048	86,110	C	のれん
無形固定資産 (その他)	45,022	1,846	29,382	76,250	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	64,924	△64,924	-			
退職給付に係る資産		22,342	△2,100	20,242		退職給付に係る資産
その他	92,301	△92,301	-			
貸倒引当金	△8,869	8,869	-			
		303	-	303		持分法で会計処理されてい る投資
		39,774	△23,303	16,471	A	営業債権及びその他の債権
		72,242	295	72,537		その他の金融資産
繰延税金資産		49,524	△6,103	43,421	E	繰延税金資産
		1,125	△109	1,016		その他の非流動資産
固定資産合計	436,179	38,015	△5,935	468,259		非流動資産合計
資産合計	900,772	-	△19,235	881,537		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	36,187	30,214	△42	66,359		営業債務及びその他の債務
短期借入金	55,568	20,000	△19	75,549		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	20,000	△20,000	-			
		4,970	4,125	9,095		その他の金融負債
未払法人税等	7,061	-	△782	6,279		未払法人所得税
製品保証引当金	5,731	△28	△2,716	2,987	F	引当金
ポイント引当金	218	△218	-			
事業整理損失引当金	136	△136	-			
その他	125,929	△125,929	-			
		89,593	8,869	98,462	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	250,830	△1,534	9,435	258,731		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	197,162	△578	221,584		社債及び借入金
長期借入金	197,162	△197,162	-			
		7,533	2,752	10,285		その他の金融負債
退職給付に係る負債	36,399	-	729	37,128		退職給付に係る負債
その他の引当金	19	△19	-			
その他	36,142	△36,142	-			
		376	-	376		引当金
		25,481	△16,541	8,940	E	繰延税金負債
		4,305	689	4,994	G	その他の非流動負債
固定負債合計	294,722	1,534	△12,949	283,307		非流動負債合計
負債合計	545,552	-	△3,514	542,038		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	-	-	124,520		資本金
資本剰余金	90,942	561	-	91,503		資本剰余金
自己株式	△1,118	-	-	△1,118		自己株式
その他の包括利益累計額	△50,510	-	27,436	△23,074	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	561	△561	-			
利益剰余金	189,368	-	△43,112	146,256	A, B, C, D, E, F G, H, I	利益剰余金
	353,763	-	△15,676	338,087		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	1,457	-	△45	1,412		非支配持分
純資産合計	355,220	-	△15,721	339,499		資本合計
負債純資産合計	900,772	-	△19,235	881,537		負債及び資本合計

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	199,431	-	34	199,465		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	137,924	34,889	△15,344	157,469	A	営業債権及びその他の債権
リース債権及びリース投資資産	35,338	△35,338	-			
		1,158	460	1,618		その他の金融資産
商品及び製品	51,257	72,807	1,255	125,319		棚卸資産
仕掛品	21,830	△21,830	-			
原材料及び貯蔵品	50,977	△50,977	-			
繰延税金資産	36,729	△36,729	-			
その他	25,226	△25,226	-			
貸倒引当金	△5,720	5,720	-			
		5,831	△685	5,146		未収法人所得税
		12,965	△63	12,902		その他の流動資産
小計	552,992	△36,730	△14,343	501,919		小計
	-	3,828	-	3,828		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	552,992	△32,902	△14,343	505,747		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	171,352	△4,427	△7,190	159,735	A, B	有形固定資産
のれん	86,664	-	8,904	95,568	C	のれん
無形固定資産 (その他)	44,426	1,693	29,739	75,858	D	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	28,946	△28,946	-			
退職給付に係る資産	24,762	-	△218	24,544		退職給付に係る資産
その他	66,994	△66,994	-			
貸倒引当金	△10,016	10,016	-			
		51	-	51		持分法で会計処理されている投資
		46,150	△27,847	18,303	A	営業債権及びその他の債権
		37,599	296	37,895		その他の金融資産
繰延税金資産	24,942	36,729	△20,234	41,437	E	繰延税金資産
		1,031	△137	894		その他の非流動資産
固定資産合計	438,070	32,902	△16,687	454,285		非流動資産合計
資産合計	991,062	-	△31,030	960,032		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	41,596	29,178	60	70,834		営業債務及びその他の債務
短期借入金	68,852	-	△75	68,777		社債及び借入金
未払金	32,595	△32,595	-			
		5,518	5,500	11,018		その他の金融負債
未払費用	80,944	△80,944	-			
未払法人税等	11,657	-	53	11,710		未払法人所得税
製品保証引当金	8,474	232	△3,031	5,675	F	引当金
ポイント引当金	223	△223	-			
事業整理損失引当金	190	△190	-			
訴訟損失引当金	217	△217	-			
その他	29,981	△29,981	-			
		108,228	10,208	118,436	F, G	その他の流動負債
流動負債合計	274,729	△994	12,715	286,450		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	25,000	192,505	△312	217,193		社債及び借入金
長期借入金	192,505	△192,505	-			
		7,017	△91	6,926		その他の金融負債
退職給付に係る負債	37,737	-	135	37,872		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	21	△21	-			
その他	11,295	△11,295	-			
		425	-	425		引当金
繰延税金負債	18,895	696	△10,026	9,565	E	繰延税金負債
		4,172	1,201	5,373	G	その他の非流動負債
固定負債合計	285,453	994	△9,093	277,354		非流動負債合計
負債合計	560,182	-	3,622	563,804		負債合計
純資産の部						資本
資本金	124,520	-	-	124,520		資本金
資本剰余金	91,225	554	-	91,779		資本剰余金
自己株式	△1,122	-	-	△1,122		自己株式
その他の包括利益累計額	△31,178	-	25,526	△5,652	H, I	その他の資本の構成要素
新株予約権	554	△554	-			
					A, B, C	
利益剰余金	245,362	-	△60,136	185,226	D, E, F, G, H, I	利益剰余金
	429,361	-	△34,610	394,751		親会社の所有者に帰属する
非支配株主持分	1,519	-	△42	1,477		持分合計
						非支配持分
純資産合計	430,880	-	△34,652	396,228		資本合計
負債純資産合計	991,062	-	△31,030	960,032		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

① 認識及び測定の違い

A リース

貸手のリース取引について、日本基準ではファイナンス・リースに分類される取引の一部がIFRSではオペレーティング・リースに分類されます。この結果、対象となるリース債権を取崩すとともに、有形固定資産を認識しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ11,934百万円減少、12,384百万円減少及び14,775百万円減少しています。

B 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却について、IFRSの適用にあたり耐用年数及び残存価額の見積りの見直しを行っています。この結果、有形固定資産の帳簿価額が減少しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ6,947百万円減少、7,922百万円減少及び8,361百万円減少しています。

C のれん

のれんについて、日本基準では20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、每期減損テストを実施しています。

上記により、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ4,233百万円増加及び8,639百万円増加しています。

D 開発費の資産計上

研究開発に係る支出について、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは一部の支出について資産計上の要件を満たすため、無形資産として認識しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ18,598百万円増加、19,860百万円増加及び19,860百万円増加しています。

E 繰延税金

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しています。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ3,143百万円増加、410百万円減少及び19,856百万円減少しています。

なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整していますが、その利益剰余金への影響額は他の各項目に含めて記載しています。

F 製品保証

製品保証について、日本基準では将来の発生が見込まれる費用について引当金として認識していましたが、IFRSでは品質保証型の製品保証とサービス型の製品保証に区分し、このうち品質保証型の製品保証に該当する金額を引当金として認識し、サービス型の製品保証については未だサービスを提供していない部分について収益を繰り延べるとともにその他の流動負債として認識しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ1,364百万円減少、1,274百万円減少及び1,358百万円減少しています。

G 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ4,260百万円減少、4,261百万円減少及び4,476百万円減少しています。

H 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していました。IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振替えています。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金がそれぞれ21,234百万円減少、22,752百万円減少及び20,132百万円減少しています。

I 為替換算調整勘定のリセット

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における在外営業活動体の換算差額累計額を、すべて利益剰余金に振り替えています。

上記により、移行日、前第2四半期連結会計期間及び前連結会計年度において利益剰余金が8,686百万円減少しています。

② 表示組替

J 要約連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの表示規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- (a) 繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債に分類しています。
- (b) 金融資産及び金融負債を別掲しています。
- (c) 持分法で会計処理されている投資を別掲しています。
- (d) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループを別掲しています。

損益及び包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	349,973	△1,427	173	348,719	A	売上高
売上原価	117,200	1,175	2,769	121,144	A, B, D, F	売上原価
売上総利益	232,773	△2,602	△2,596	227,575		売上総利益
販売費及び一般管理費	198,414	△2,602	△8,145	187,667	B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		△889	-	△889		持分法による投資損益
		918	△6	912		その他の収益
		4,525	△16	4,509		その他の費用
営業利益	34,359	△4,496	5,559	35,422		営業利益
営業外収益	2,270	△2,270	-			
営業外費用	7,798	△7,798	-			
特別利益	13	△13	-			
特別損失	2,780	△2,780	-			
		1,365	△338	1,027		金融収益
		5,164	160	5,324		金融費用
税金等調整前四半期純利益	26,064	-	5,061	31,125		税引前四半期利益
法人税等	3,814	-	3,651	7,465	E	法人所得税費用
四半期純利益	22,250	-	1,410	23,660		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,199	-	1,409	23,608		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	-	1	52		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益 その他の包括利益	22,250	—	1,410	23,660		四半期利益 その他の包括利益
その他の有価証券評価差額金	△3,234	—	85	△3,149	G	純損益に振り替えられること のない項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	1,778	—	△2,336	△558	F	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△44,121	—	2,622	△41,499		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	—	196	203		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	△2	—	-	△2		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	△45,572	—	567	△45,005		その他の包括利益合計
四半期包括利益	△23,322	—	1,977	△21,345		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包 括利益	△23,342	—	1,976	△21,366		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包 括利益	20	—	1	21		非支配持分

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	748,050	△3,148	△4,345	740,557	A	売上高
売上原価	256,708	2,468	2,895	262,071	A, B, D, F	売上原価
売上総利益	491,342	△5,616	△7,240	478,486		売上総利益
販売費及び一般管理費	414,855	△5,616	△11,542	397,697	B, C, D, F	販売費及び一般管理費
		△1,253	-	△1,253		持分法による投資損益
		29,508	△23,858	5,650	G	その他の収益
		14,323	△329	13,994		その他の費用
営業利益	76,487	13,932	△19,227	71,192		営業利益
営業外収益	3,998	△3,998	-			
営業外費用	18,336	△18,336	-			
特別利益	27,757	△27,757	-			
特別損失	8,220	△8,220	-			
		2,247	△81	2,166		金融収益
		10,980	△103	10,877		金融費用
税金等調整前当期純利益	81,686	-	△19,205	62,481		税引前利益
法人税等合計	3,471	-	16,200	19,671	E	法人所得税費用
当期純利益	78,215	-	△35,405	42,810		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	78,191	-	△35,408	42,783		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	24	-	3	27		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益 その他の包括利益	78,215	-	△35,405	42,810		当期利益 その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△15,391	-	16,526	1,135	G	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	1,169	-	1,550	2,719	F	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△12,020	-	△762	△12,782		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	7	-	1,140	1,147		キャッシュ・フロー・ヘッ ジ
持分法適用会社に対する持 分相当額	14	-	-	14		持分法適用会社におけるそ の他の包括利益に対する持 分
その他の包括利益合計	△26,221	-	18,454	△7,767		その他の包括利益合計
包括利益	51,994	-	△16,951	35,043		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	51,981	-	△16,955	35,026		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	13	-	4	17		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

① 認識及び測定の違い

A リース

貸手のリース取引について、日本基準ではファイナンス・リースに分類される取引の一部がIFRSではオペレーティング・リースに分類されます。この結果、対象となるリース債権を取崩すとともに、有形固定資産を認識しています。また、売上及び売上原価が増減しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ797百万円増加及び2,874百万円減少しています。

B 有形固定資産の減価償却

有形固定資産の減価償却について、IFRSの適用にあたり耐用年数及び残存価額の見積りの見直しを行っています。この結果、有形固定資産の帳簿価額が減少しています。また、売上原価及び販売費及び一般管理費が増減しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ368百万円減少及び1,490百万円減少しています。

C のれん

のれんについて、日本基準では20年以内の合理的な年数で均等償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ4,048百万円増加及び8,912百万円増加しています。

D 開発費の資産計上

研究開発に係る支出について、日本基準では費用処理していましたが、IFRSでは一部の支出について資産計上の要件を満たすため、無形資産として認識しています。また、売上原価及び販売費及び一般管理費が増減しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ813百万円増加及び1,118百万円増加しています。

E 繰延税金

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準では繰延法を採用していましたが、IFRSでは資産負債法を採用しています。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ3,391百万円減少及び22,823百万円減少しています。

なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整していますが、その包括利益への影響額は他の各項目に含めて記載しています。

F 退職後給付

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用について、その発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異については、発生時にその他の包括利益を通じてその他の資本の構成要素で認識した後、直ちに利益剰余金に振替えています。また、過去勤務費用については、発生時にその全額を純損益として認識しています。

上記により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度において包括利益がそれぞれ238百万円減少及び3,000百万円減少しています。

G 金融商品

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」として計上していましたが、IFRSでは資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融資産の売却益をその他の包括利益として認識しています。

② 表示組替

H 要約連結損益計算書の表示組替

一部のリベートについて、日本基準では販売費及び一般管理費に表示していましたが、IFRSでは売上高の控除としています。

また、日本基準で営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目については、IFRSの表示規定に基づき、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、各項目の性質に応じて、持分法による投資損益、その他の収益又はその他の費用に表示しています。

(4) キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更及び研究開発に係る支出の資産計上によるものです。これにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが減少しています。